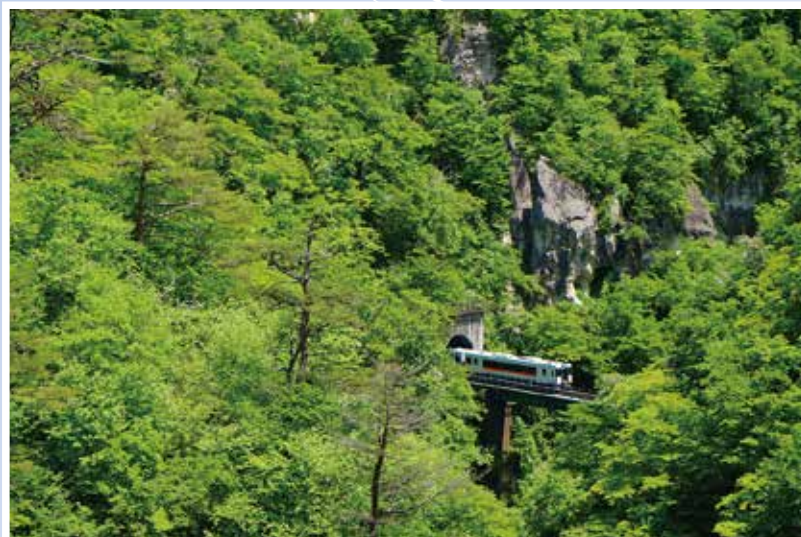


## 4編

# 計画の推進に向けて

### 構成

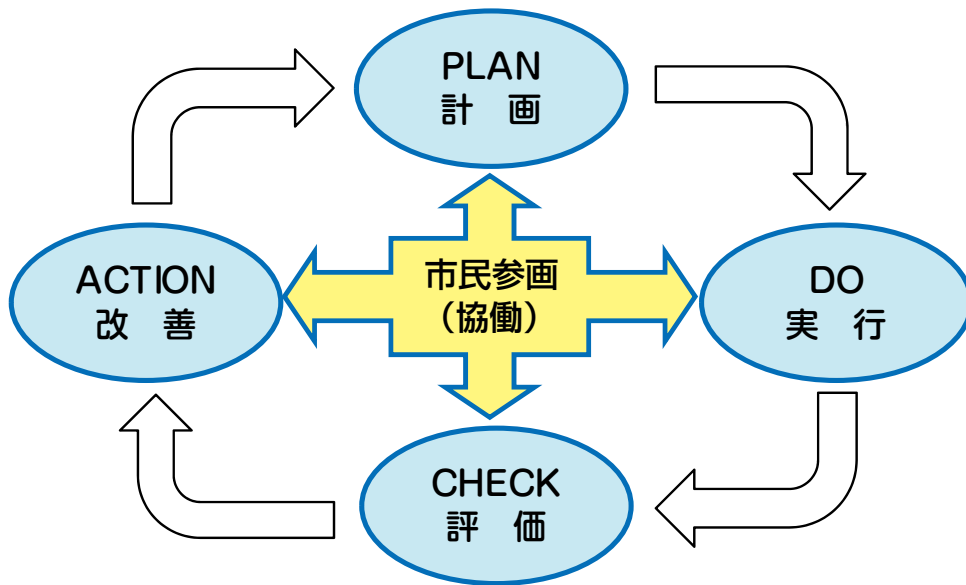
- 1 事務事業プライオリティ・  
行政評価による進行管理
- 2 市民意識調査（市民アンケート等）の実施
- 3 予算編成への反映



## 計画の推進に向けて

### 1 事務事業プライオリティ・行政評価による進行管理

計画策定後の進行管理は、新たな変化にも対応できるように、毎年度「計画・実行・評価・改善」というPDCAマネジメント（※18）サイクルを実践する中で、事務事業プライオリティ（※19）・行政評価システムにより、施策や事業の必要性確認と、成果、目的達成度を検証するとともに、有効性・効率性などの観点から評価を行い進めていきます。



### 2 市民意識調査（市民アンケート等）の実施

時代に則した市民ニーズと日常生活における市民の満足度を把握するため、市民意識調査を実施します。基本構想に示した「10年後の大崎市」や基本計画に示した施策ごとの「望ましい姿」をベースに調査項目を設定し、本市の取り組みに対するニーズの変化や重要度、満足度などを把握し、進行管理に活用します。

### 3 予算編成への反映

事務事業プライオリティ・行政評価や市民意識調査の結果を参考に、事業の実施時期や規模について検討し、予算編成に反映させます。

予算編成に関しては、財政計画との整合性を踏まえ、経常収支比率を80%台に、実質公債費比率を18%以下にすることを目標に、財政の健全化を進めながら、これまで行政サービスの「受け手」であった市民が「担い手」となるような多角的な視点で編成します。